

# 対コンゴ民主共和国国別開発協力方針

平成29年9月

## 1 当該国・地域への開発協力のねらい

コンゴ民主共和国は、コバルトの埋蔵量が世界の50.8%、ダイヤモンドは24.1%、銅は5.3%を占め<sup>1</sup>、そのほか、タンタル、マンガン、錫、金、コルタン等も豊富に埋蔵する世界有数の資源国である。また、サブサハラ・アフリカで最大の国土と肥沃な土壌を有しており、アフリカ第4位<sup>2</sup>の人口と若年人口層の多さからも、将来の市場として高い成長潜在性を有している。さらに、生物多様性に富み、世界第2位の熱帯雨林面積を有するコンゴ盆地のおよそ半分の森林（1億5,500万ヘクタール）と豊かな水資源を有しており、潜在的な水力発電ポテンシャルは約10万MWで、世界第3位に相当する（世界銀行、2014年）。

他方、1990年代から2000年代初期にかけての国内紛争及びそれに続く混乱の時代の影響は、同国に大きな傷跡を残し、現在でも、社会基盤インフラ整備等の復興に向けた課題を抱えている。2006年には、同国初の民主的な選挙により選出されたカビラ大統領による和平プロセスが開始され、また、2012年からは経済財政再建に向けた動きが活発化しているが、同国東部地域では、引き続き反政府勢力が活動している上に、紛争に起因する避難民及び元反政府武装グループ兵士の社会統合問題を抱えており、また、北部地域では南スーダンや中央アフリカとの国境から流入する移民問題が発生するなど、平和の定着が喫緊の課題である。

コンゴ（民）政府は、現在策定中の第三次開発戦略国家計画（PNSD）<sup>3</sup>において、これら課題に対処するために、平和の定着、人材育成、経済の多様化及びバリュー・チェーンの拡大、農業生産性の向上、インフラ整備及び環境保全に優先的に取り組むとしており、我が国が同国の取組を支援することは、経済外交の観点からも意義が高い。

## 2 我が国のODAの基本方針（大目標）：国家再建に向けた平和の定着及び経済社会発展への支援

PNSDにおいて重点分野として挙げられている平和の定着、人材育成、経済の多様化及びバリュー・チェーンの拡大、農業生産性の向上、インフラ整備及び環境保全に係るコンゴ（民）政府の取組を後押ししていく。

<sup>1</sup> Mineral Commodity Summaries 2016, 米国地質調査所（USGS）

<sup>2</sup> UN, DESA/Population Division 2015, 国連人口部

<sup>3</sup> 2050年までにコンゴ（民）のGDP/人を先進国レベルの12,000ドルにまで引き上げる計画（2021年までに1,050ドル、2030年までに4,000ドル）。2017-2021年は農業改革及び農業生産性の向上、以降2030年までは徹底した産業化、また、以降2050年までは知識集約型経済を通じた発展を目指す。

### 3 重点分野（中目標）

#### （1）平和の定着<sup>4</sup>

平和と安定の定着を促進するため、二国間の開発協力及び国際機関との連携を通じ、国民生活の安全に直結する警察機構改革及び警察官の質・能力向上に資する協力を実施していく。

#### （2）保健システムの強化

90年代以降の国内の情勢不安により、保健システムは、人材育成、医療インフラの再構築、薬品や医療機材の供給等、全ての取組が不足している。我が国は、長期的な開発効果を重視し、感染症対策を含む保健人材の能力強化及び保健システム強化に資する協力を行う。

#### （3）経済開発

都市開発促進に伴う交通量の増加と運輸交通インフラの整備を中心に、経済インフラ整備や産業人材育成<sup>5</sup>等、我が国の質の高いインフラ投資を通じた同国政府の経済発展のための取組を支援する。

#### （4）環境保全

豊かな森林を有しているが、減少率は年平均40万ha（2005-2010年）とコンゴ盆地関係国で最も高く、森林保全への取組が急務となっている。「途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減等（REDD+）」への支援を通じて、同国が掲げるグリーン成長政策及び地球温暖化対策の取組推進を図る。

### 4 留意事項

（1）コンゴ（民）に対する日本企業の潜在的な関心にも留意しつつ、官民連携や民間投資の促進につながる支援を行う。

（2）コンゴ（民）はアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）支援対象国であり、同枠組による協力についても配慮する。

（3）コンゴ（民）では、地方間格差の是正に対する配慮が強く求められる。キンシャサ等のアクセス可能な地域で支援を行う際にも、協力対象機関を拠点として強化してその成果を中部・東部にも波及させていくという視点が重要である。

（4）国際機関を通じた支援に際しては、コンゴ（民）に対する二国間協力との相乗効果を生み出す。また、他ドナーとも連携しながら、我が国の方針を積極的に発信していく。

（5）コンゴ（民）政府は産業人材育成を重視していることから、職業訓練機構の整備・技術支援・機材供与等を通じて、労働人口の職能強化及び若者・女性等の自立支援を図る。

<sup>4</sup> 「繁栄の共有に向けた社会安定化」、「平和と安定」に合致(TICAD VI ナイロビ宣言)

<sup>5</sup> 「産業人材育成センター」を有するアフリカ10か国の1つに位置付けられた(TICAD V)。

(6)「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の枠組みによる我が国環境省を中心とした取組についても留意する。

(7)事業の実施に当たっては、国際協力機構関係者の安全対策に細心の注意を払い、必要な安全対策を講じる。

(了)

別紙： 事業展開計画